

H24年度の活動方針

方針1：新しいオリジナルな商品開発を行います。

まちづくり学校がこれまで積み上げてきた経験やノウハウを活かして、オリジナルな商品メニューの開発を行い、これまでは受け身の姿勢が多かった体質から脱却し、打って出る積極的なビジネス展開を図っていきます。

方策1：ニーズに対応した人材育成プログラムの組合せパッケージの提供

これまでクライアントのニーズに応じてプログラムを作成・実施してきましたが、それはその都度一回きりのプログラムが多く、残ることはあまりありませんでした。そこで、個々のプログラムを自由に組合せてパッケージ化し、多様なジャンルのニーズに応えられる人材育成商品のメニューを作成します。

例：会議やミーティングの在り方を再考したい方々向けの講座
カードを使った情報集約法＋ファシリテーショングラフィック
「オーダーメイドできる人材育成プログラム」のリーフレットから抜粋



昨年作成した「オーダーメイドできる人材育成プログラム」のリーフレット

方策 2：まちあるきを地域再発見のツアー企画として商品化

近年まちあるきの需要が高まっています。まちあるきを推進することはまちの再発見につながり、まちづくりの普及と質の向上につながります。

しかしこれまでのまちあるきは、まちづくり計画の中の現状把握における一つのプログラムとしてしか捉えられていませんでした。そこでこの「まちあるき」そのものを商品化し、県内各地で数多く実施いたします。

例：①知らないまちで材料を買っておいしいものを作るまちあるき

②越後の七不思議と民話をめぐる

③里山の魅力を探る 宝物発見ツアー

④外国人とまち歩き 外の視点で日本を感じるツアー

⑤山ある木 山にある木を見て回る

12/17 まちあるきのアイデアを出し合うワークショップより

事例 1

新潟市中心部に7つのコースを設定したまちあるきワークショップの開催 (2011年2月20日 新潟市にて)

昨年2月に行ったまちづくり学校10周年記念イベントでは、「まちあるき」をテーマ化させていただきました。そこで新潟市の中心部から歩いて廻れる7つのコースを設定して実際に参加者と歩いたのですが、これが大好評でした。

既に何度も歩いた地域でも、テーマの設定や案内サービス次第では新鮮な感覚でまちを感じる事が実証できました。

こうしたことから、この取り組みを新潟県内に広げアピールすることによって、新たなツアー商品が生まれるものと考えています。



事例 2

県内のまちあるきツアーのアイデアを出し合うワークショップの開催

(2011年12月17日 充電会議にて)

県内のあちこちから集まった約30名の参加者から、「新潟県内にどのようなまちあるきツアーが考えられるか」といったアイデアを出していただき、それを大きな新潟県の地図上に貼り出していきました。

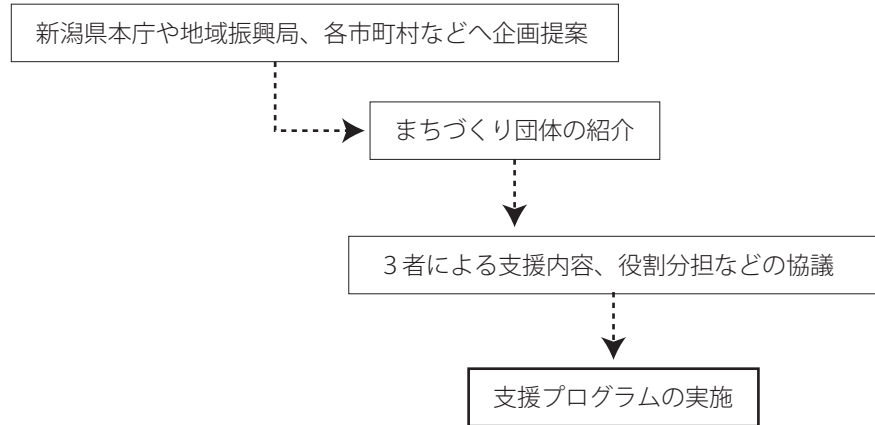
その結果、173ものユニークな企画が生まれました。ここからそれぞれのアイデアを精査し、足りないところは肉付けしながら、年間のまちづくり学校のオリジナルツアーとして商品化します。



方策3：官民協働によるまちづくり団体の直接支援プログラムの企画提案

新潟県内には様々なまちづくり団体が存在していますが、なかなか思うように事業展開ができていない団体も多いのが現状です。そこでまちづくり学校では、新潟県や各市町村と協働してまちづくり団体の現場に出向き、各団体が抱えている課題に対して、直接的な支援を行うプログラムを企画提案します。

〈事業の大まかな流れ〉



第17期まちづくりコーディネーター養成講座における上川トンボの会へのインタビューと企画提案

(2011年9月11日 阿賀町にて)

本年度17期を迎えたまちづくりコーディネーター養成講座ですが、この講座では地元のまちづくり団体（上川トンボの会）が、自ら持つ悩みや課題を講座のケーススタディとして提供して下さいました。それにより講座ではリアルな企画提案作業を行うことができました。

これがきっかけとなって、まちづくり団体を直接支援していくことの重要性が認識できました。但しこれには県や自治体といった行政の協力が必要になることから、官民の協働事業として提案していきます。



第17期まちづくりコーディネーター養成講座でのスナップ

方針2：これまでにない開かれた学びの場を設けます。

会員はもとよりまちづくりに関心を持つ方々とのコミュニケーションを強化し、共に学ぶ機会の創出を図ります。

方策1：実際に動かすまちづくりの企画等を検討する学習機会を誰でも参加できる場にします。

まちづくりは定番といえるプロセスだけを踏んでいても、なかなかオンリーワンのまちにはなりません。そこで、多様な方々が集まって新たな企画アイデアを出し合ったり、検証したりする場面が必要になってきます。

そこでまちづくり学校では基本的に年4回（春・夏・秋・冬）、そうした場を設けて広く参加を募り、まちづくりに対する新たなアプローチを図ると共に、参加者間のネットワーク構築と学習機会を提供します。

〈学びの場や機会のイメージ〉

- ・まちあるきの企画アイデアを検証するための実証実験（総会終了後に実施予定）
- ・ソーシャルデザインの種を生み出すためのブレインストーミング
- ・まちづくりへ最初の一歩を踏み出すきっかけをつくるオープンカフェ
- ・新たな分野におけるファシリテーションの有効性を確認するワークショップ
- ・ユニークなまちづくりを行っている先進地の視察ツアー



新潟県人材育成プログラムの地域づくり研修ツアーにて（11/19 小千谷市若栃）

方策2：まちづくり学校のインターンシップ制度を導入します。

これまでもまちづくり学校の会員は事業へのOJT（注）参加が認められていましたが、今年からはその仕組みを会員以外にも広げ、誰でもインターン生としてまちづくりの現場で学べる機会を設けます。

このことによってまちづくりコーディネーターの育成を図ると共に、開かれたまちづくり学校の教育システムをアピールします。

〈インターン事業の種別〉

- ・受託したまちづくり事業の中でインターンの受入が可能と思われる事業
- ・自主運営している講座などの事業
- ・まちづくり学校の事務局運営

（注）OJT：On the Job Training の略。実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識、あるいは態度や価値観などを身に付けさせる教育訓練のこと。

様々な方面へ積極的にアプローチをかけます。

〈インターン事業の呼びかけ先の例〉

- 大学や専門学校へ働きかけ、次代の担い手となる若者が実際に現場で学べる機会を提供します。
- インターン参加が可能な事業を、定期的にメーリングリストや学校だよりを通じて会員に情報公開します。
- インターンシップ事業を推進している NPO を初めとした公益法人などに情報を提供します。



昨年夏に事務局にインターン生として来てくれた長岡大学の学生さん